

## 業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年10月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

スコシア・セキュリティーズ・アジア・リミテッド 東京支店

## 目次

I.	当社の概況及び組織に関する事項	4
1.	商号	4
2.	登録年月日（登録番号）	4
3.	沿革および経営の組織	4
(1)	当社の沿革	4
(2)	経営の組織	4
4.	株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	5
5.	役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む）の氏名又は名称	5
6.	政令で定める使用人の氏名	5
(1)	金融商品取引業に関し、法令等に関する遵守業務統括責任者	5
(2)	投資助言業務又は投資運用業に関し、法令等に関する遵守業務統括責任者	6
7.	業務の種類およびその概要	6
(1)	第一種金融商品取引業	6
8.	本店及びその他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主 たる営業所又は事務所	6
9.	他に行っている事業の種類	6
10.	苦情処理及び紛争解決の体制	6
11.	加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	6
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	6
II.	業務の状況に関する事項	7
1.	当期の業務の概要	7
2.	業務の状況を示す指標	7
(1)	経営成績等の推移	7
(2)	有価証券引受・売買等の状況	8
III.	財産の状況に関する事項	11
1.	経理の状況	11
(1)	貸借対照表	11
(2)	損益計算書	12
(3)	株主資本等変動計算書	13
	【注記事項】	14
IV.	管理の状況	15
1.	内部管理の状況の概要	15
2.	分別管理等の状況	15

(1)	金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況 .....	15
(2)	金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく分別管理の状況 .....	15
(3)	金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況 .....	15
V.	連結子会社等の状況に関する事項 .....	17
1.	企業集団の構成 .....	17
2.	子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等 .....	17

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

スコシア・セキュリティーズ・アジア・リミテッド

2. 登録年月日（登録番号）

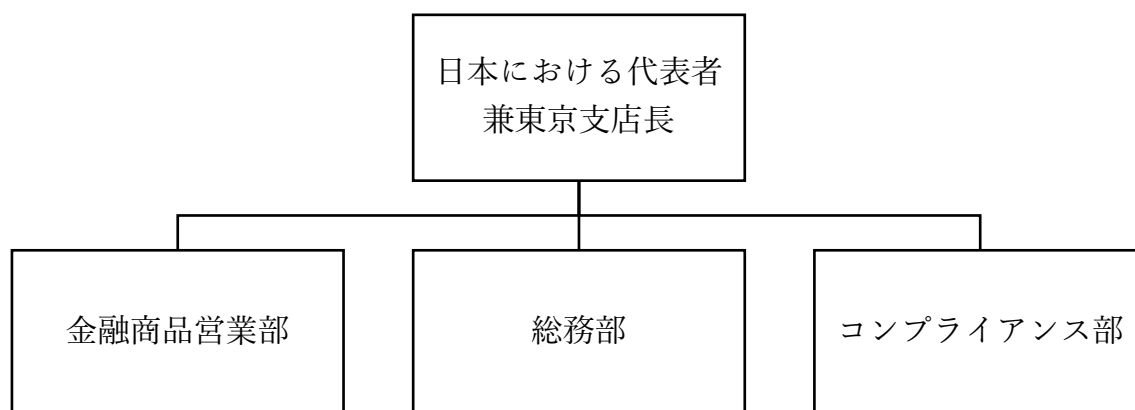
2014年10月1日（関東財務局長（金商）第2800号）

3. 沿革および経営の組織

(1) 当社の沿革

年月	沿革
2014年10月	第一種金融商品取引業登録
2014年10月	日本投資者保護基金加入、日本証券業協会加入

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

順位	氏名又は名称	保有株式数	割合
1	スコシアバンク & トラスト (ケイマン) リミテッド	4,950	100.0%
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
計	1 名	4,950	100.0

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む）の氏名又は名称

役職名	氏名	代表権の有無 <sup>1</sup>	常勤・非常勤の別
日本における代表者	田中 基之	(脚注参照)	常勤
取締役	ウォルター・タス	(脚注参照)	非常勤
取締役	ポール・バートランド	(脚注参照)	非常勤
取締役	サラ・リー・ホップズ	(脚注参照)	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等に関する遵守業務統括責任者

氏名	役職名
田平 香葉子	コンプライアンス部長

<sup>1</sup> ケイマン法上、日本の会社法のように取締役に一律代表権を付与する規定はなく、代表権を行使するに際しては取締役会決議を得てこれを行使します。日本における代表者は本邦会社法にもとづく日本法上の代表権を有します

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、法令等に関する遵守業務統括責任者  
該当ありません。

7. 業務の種類およびその概要

(1) 第一種金融商品取引業

金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務  
金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務

8. 本店及びその他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所

名称	所在地
本店	英領ケイマン諸島 KY1-1106、グランド・ケイマン カマナ・ベイ、フォーラム・レーン 18、2 階、私書箱 501
東京支店	東京都千代田区丸の内 1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス 31 階

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（第一種金融商品取引業）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会  
日本投資者保護基金

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

今年度前半は昨年に引き続き、金利は低位安定となりましたが、年後半には米国をはじめとする世界各国の中央銀行が金融の引き締めを開始したことから、世界各国の金利が大きく上昇しました。その結果、年前半はカナダ国債・カナダ州債・カナダ政府機関債を中心に国内投資家からの購入が多数見られましたが、年後半は市場での債券価格の下落に伴い国内投資家からは保有債券の売却を進める動きが見られました。年間を通して市場のボラティリティーの上昇を受けて投資家からの売買が活発化し、国内投資家からの取引は増加しました。

弊社は2016年度より、スコシアバンク・グループの債券、株式等トレーディング部門が全世界で導入しているRPS（Residual Profit Split）モデルによるトレーディング利益配分プログラムに参加しています。RPSモデルとは移転価格税制にもとづく、国際取引に関する日本法人等への収益分配金プログラム的一种です。世界的な利上げ・金利上昇を受け、2022年度のスコシアバンク・グループのグローバル債券部門の業績は前年度より低調でしたが、国際取引に関する日本法人への収益分配金として339百万円が弊社に分配され、2022年10月期でも税引前利益で10百万円の黒字を確保しました。税引後当期純利益は4百万円でした。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年10月期	2021年10月期	2020年10月期
資本金	495	495	495
発行済株式総数	4,950	4,950	4,950
営業収益	339	422	624
受入手数料	339	422	624
委託手数料	-	-	-
引受・売出し手数料	-	-	-
募集・売出し取扱手数料	-	-	-
その他の受入手数料	339	422	624
(国際取引に関する日本法人等への収益分配金等)	339	422	624
トレーディング損益	-	-	-

金融収益	-	-	-
純営業収益	339	422	624
経常損益	10	51	324
当期純利益	4	32	251

## (2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2022年10月期	2021年10月期	2020年10月期
自己			
委託			
計			



- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022年10月期	株券	-	-	-			
	国債						
	地方債						
	特殊債						
	社債						
	受益証券						
	その他						
	合計						
2021年10月期	株券						
	国債						
	地方債						
	特殊債						
	社債						
	受益証券						
	その他						
	合計						
2020年10月期	株券						
	国債						
	地方債						
	特殊債						
	社債						
	受益証券						
	その他	-	-	-			
	合計		-	-			

- ③ その他業務の状況  
特記事項はありません。

## ④ 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2022年10月期	2021年10月期	2020年10月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	494.3	472.2	536.9
固定化されていない自己資本(A)	465	445	438
リスク相当額(B)	94	94	81
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	5	5	6
基礎的リスク相当額	88	88	75
暗号資産等による控除額			

## ⑤ 使用人の総数及び外務員の総数

	2022年10月期	2021年10月期	2020年10月期
使用人	7	7	8
(うち外務員)	2	3	4

## III. 財産の状況に関する事項

## 1. 経理の状況

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部			負債・資本の部		
科目	2022年 10月期	2021年 10月期	科目	2022年 10月期	2021年 10月期
<b>流動資産</b>	<b>519</b>	<b>525</b>	<b>流動負債</b>	<b>36</b>	<b>46</b>
現金・預金	430	404	未払費用	30	37
前払金	4	4	未払法人税等	0	0
前払費用	1	1	賞与引当金	6	9
未収収益	72	87	<b>固定負債</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
その他流動資産	11	27	<b>負債合計</b>	<b>36</b>	<b>46</b>
<b>固定資産</b>	<b>39</b>	<b>40</b>	<b>株主資本</b>	<b>522</b>	<b>518</b>
有形固定資産	7	7	資本金	495	495
器具備品	7	7	資本剰余金	-	-
投資その他資産	32	32	利益剰余金	27	23
長期差入保証金	32	32	<b>純資産合計</b>	<b>522</b>	<b>518</b>
<b>資産合計</b>	<b>559</b>	<b>565</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>559</b>	<b>565</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 自 2021 年 11 月 1 日 至 2022 年 10 月 31 日	前期 自 2020 年 11 月 1 日 至 2021 年 10 月 31 日
<b>営業収益</b>	<b>339</b>	<b>422</b>
受入手数料	339	422
<b>純営業収益</b>	<b>339</b>	<b>422</b>
販売費・一般管理費	328	371
<b>営業損益</b>	<b>10</b>	<b>51</b>
営業外収益	0	0
営業外費用	0	0
<b>経常損益</b>	<b>10</b>	<b>51</b>
<b>税引前当期純損益</b>	<b>10</b>	<b>51</b>
法人税・住民税及び事業税	6	18
法人税等調整額	0	0
<b>当期純損益</b>	<b>4</b>	<b>32</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

当期 自 2021年11月1日 至 2022年10月31日

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	その他 利益剰余金		
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	495				23	518	518
事業年度中の 変動額							
当期純利益					4	4	4
事業年度中の変 動額合計					4	4	4
当期末残高	495				27	522	522

前期 自 2020年11月1日 至 2021年10月31日

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	その他 利益剰余金		
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	495				(9)	485	485
事業年度中の 変動額							
当期純利益					32	32	32
事業年度中の変 動額合計					32	32	32
当期末残高	495				23	518	518

## 【注記事項】

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。
2. 重要な会計方針に関する注記
  - (i) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産、無形固定資産とも定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下の通りです。

器具・備品	5年
-------	----
  - (ii) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払に充てるため、所定の計算方法により算出した支払見込み額の当期負担分を計上しております。
3. 会計方針の変更等  
前期中及び当期中における会計方針の変更はありません。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社は、法令遵守の徹底及び内部管理態勢整備の強化を図り、当社の業務が適正に運営・遂行されるよう努めております。当社において、内部管理を担当する部署および主な業務内容は以下の通りです。

内部管理部署名	主な業務
コンプライアンス部	金融商品取引業にかかる法令諸規則、及びマネロン・テロ資金供与対策にかかる法令諸規則遵守の観点から、規程の整備、研修の実施、内部管理態勢の構築の推進、従業員への助言を行う。 規制当局への報告・渉外を行う。
総務部	以下の業務を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本拠点の経理、会計、当局報告および納税</li> <li>● 犯罪収益移転防止法に則った顧客情報のチェック</li> <li>● 個人情報保護法に則った内部管理</li> <li>● 業務継続管理（BCP）</li> <li>● 債券取引のブックイング、アロケーションおよび確認書の作成</li> <li>● その他ベンダー管理、IT 管理等総務業務</li> </ul>

### 2. 分別管理等の状況

#### (1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

##### ① 顧客分別金信託の状況

該当ありません。

##### ② 有価証券の分別管理の状況

該当ありません。

#### (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく分別管理の状況

該当ありません。

#### (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

##### ① 金融商品取引法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

- ② 金融商品取引法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況  
該当ありません。



V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません。

スコシア・セキュリティーズ・アジア・リミテッド 東京支店

Scotia Securities Asia Limited, Tokyo Branch

〒100-6231 東京都千代田区丸の内 1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス 31 階

代表電話 (03) 5224-5454